

# jdzb echo

## 総裁就任にあたって

中根猛 (ベルリン日独センター総裁、前駐独日本国大使)

### はじめに

私はこの5月末にベルリン日独センター総裁に就任しました。2016年1月に外務省を退官するまでの約42年の外交官生活の間にドイツには通算12年間勤務をし、この間いろいろな形でベルリン日独センターとは関わりをもち、2012年から約4年間の駐ドイツ大使時代にはベルリン日独センターの理事の一人として運営に参画してきました。今後はより直接的にベルリン日独センターの運営に携わり、同センターが目的として掲げている「学術および文化の分野における日独間および国際協力を支援し深める」とともにベルリン日独センターのビジビリティーを高めることに貢献していきたいと考えています。関係者皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

### 日独両国を取り巻く国際状況

現在の国際状況は冷戦終結後もっとも不安定・不確実な状況にあるといっても過言ではないでしょう。この要因としては第一に米欧の外交力の低下、第二に中国の影響力の拡大、第三に共通

の価値に基づく国際協調よりも軍事力・経済力といったパワーに基づく自国の利益の最大化を求める傾向が強まっていること、第四に中東や北東アジア等一層不安定化する地域情勢を挙げることができます。

第一の要因についてとりわけ問題なのはこれまで日本を含む所謂西側先進国が主導してきた「ルールに基づく国際秩序」が陰りを見せ始めていることです。かつて高邁な理念を掲げ、国際規範、国際経済システムの維持・強化を主導してきた米国は、今やトランプ政権の下で米国第一主義を掲げ、これまでの合意を無視して一方的な措置をとってきています。地球温暖化に対処するためのパリ協定からの脱退、太平洋地域諸国間の自由貿易拡大を目指す環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの離脱、米国の貿易赤字削減を目指す一方的な高関税の賦課はその顕著な例です。また、政治安全保障面でもイラン核合意の否定、極端な親イスラエル路線の変更により中東情勢の混迷に拍車をかけているようにみられます。こうした政策には地域的戦略もグローバルな戦略

も見受けられず、もっぱら秋の米国中間選挙を見据えての国内選挙対策の様相が目立ちます。また、日本にとっては喫緊の課題である北朝鮮の非核化についても、6月に史上初の米朝首脳会談が開催され、金正恩委員長から直接非核化のコミットメントを取り付けたこと自体は評価し得るものですが、非核化の具体的な詳細は明らかになっておらず、今後の交渉を注視する必要があります。

目をヨーロッパ、特に欧州連合(EU)諸国に転じてみれば、ここでもかつてのEU統合に向けた共通の価値観に揺らぎがみられます。英国のEU離脱決定はそのもっとも明確な事象ですが、さらに難民受け入れや財政政策等をめぐり多くのEU加盟国において内政優先、ポピュリズム的傾向が強まっています。

しかし、逆にこうした不安定化・不確実化した厳しい国際状況下でこそ国際協調、法の支配、民主主義、自由貿易、人権の尊重、国際平和への貢献といった共通の価値観、政策目標を共有する日本とドイツとの協力は一層重要性を増してきています。



八木毅駐独日本国大使公邸に招かれた日独若手専門家交流2018年日本団および過年度の日独団員ならびに主催機関関係者(2018年6月15日)

### 目次

巻頭寄稿文 総裁就任にあたって 中根猛	1~2
インタビュー ドイツ現代日本社会科学学会	3
会議報告 デジタル化と生産性	4
人的交流事業 青少年指導者セミナー	5
その他の事業報告	6
2018年事業案内	7
離任のご挨拶	8

## 日独関係の今後

かつて1980年代半ばに私がボンの大使館に勤務していた頃は、長い交流に支えられた日独関係の緊密さは当然のものとして考えられていたように思います。ドイツにおいてアジア諸国のなかで日本はもっとも重要な国とみられていましたし、日本においてもドイツへの関心は極めて高いものがありました。しかし、その後アジアにおける中国の圧倒的な経済的影響力の拡大、ヨーロッパでのEU拡大・統合の流れのなかでドイツの日本への関心は低下し、一方日本でもアジア太平洋諸国への関心の高まりにより、逆にドイツを含むヨーロッパへの関心は以前ほどではなくなりました。

こうした傾向が一番如実に表れたのは両国首脳の相互訪問の長きにわたる不在でした。日本の首相のドイツ訪問は2009年から約5年間ありませんでしたし、メルケル首相にいたっては2008年以降約7年間にわたり日本を訪問していませんでした。もちろんこの間も日独首脳はG8・G7やG20といったマルチの会議の際に二国間会談をもつ機会はありませんでしたが、二国間関係を強固なものにするためにはやはり両国のトップが相手国を訪問し、じっくり時間をかけてさまざまな分野につき意見交換をし、協力関係を深めていくことが重要になります。

幸い2014年の安倍総理の訪独以来、両国首脳は相互訪問は再び活性化し、以後は毎年少なくとも年一回の首脳による相互訪問が実現しています。これにともない安全保障分野、環境エネルギー分野、ドイツのインダストリー4.0、日本のソサエティー5.0に代表される科学技術分野、少子高齢化対策等さまざまな分野で両国間の協力が一層進展をみせています。また、姉妹都市交流や民間団体の交流も活発です。ドイツ国内においては伝統的な日本文化や和食への関心のみならずマンガ、アニメ、ゲーム、コスプレといった日本のポップカルチャーが若者の間で大人気を博しており、これが日本語の学習へのインセンティブにもなっているようです。また、日本におけるドイツへの関心については依然根強いものがあります。

最近私自身直接体験し、勇気づけられた事例として6月初めに開催された徳島県鳴門市のベートーベンの第九交響曲アジア初演100周年記念行事があります。ドイツでは日本ほどよく知られていないようですが、第一次世界大戦終了後、鳴門市の坂東俘虜収容所のドイツ兵捕虜が地域の人たちの友愛の精神への感謝の意も込めて第九を演奏し、これが、日本はもちろんアジアでの第九の初演となりました。鳴門市はこれを記念して1982年以来毎年初演された日にちなんで6月初めに日本全国から数百人の合唱団が参加する第九演奏会を開いてきています。100周年にあたる今年には第一次世界大戦で戦った日独両国のみならず、戦場となった中国青島、さらには第二次世界大戦で戦った米国も加えた四ヶ国からも参加があり、合唱団の規模1200人の大イベントとなりましたが、私も合唱団に参加してみたいのは参加者が皆この合唱曲を暗譜で歌っていることでした。ドイツ語として決して容易ではないこの歌詞をかなり高齢の方も含めきちんと歌っているのを聞き胸が熱くなる思いでした。年末の演奏ラッシュにみられるようにベートーベンの第九がなぜ日本人にこれほど受けるのかはよく分かりませんが、少なくともこうしたことが、日本人をドイツに引き付けるひとつの触媒になっていることは確かだと思います。

こうした親近感に支えられた日独間の根強い友好関係の維持・強化にベルリン日独センターも貢献し、近年世界が直面する諸課題を日独間、あるいは最近のベルリン日独センターの活動にみられるように近隣国等も巻き込んで対話し理解を深めていくことに尽力していきたいと考えます。



© 在独日本大使館

「jdzb echo」読者の皆様

ベルリン日独センターでは5月末に総裁が、8月に事務総長が交代いたしました。今号ではまず中根猛新総裁が巻頭寄稿文を執筆し、皆様にご挨拶申し上げます。前総裁の神余隆博教授には、3年にわたりセンターのさまざまな局面でご指導いただき、改めて御礼申し上げます。中根新総裁と8月1日に就任したクラウディア・シュミッツ (Claudia SCHMITZ) 新事務総長の下で、職員一同気持ちを新たにベルリン日独センターの使命と事業に取り組んでまいります。

さて、今号でもさまざまな事業について紹介、報告をしております。ドイツ現代日本社会科学学会はベルリン日独センターとほぼ同時期に設立され、日本研究と社会科学の橋渡しをして学際的な研究を進める、重要なパートナー機関です。30年の節目を迎え、今後も充実した活動を期待しています。

働き方改革とデジタル化をテーマとした東京でのシンポジウムと、家庭と仕事の両立をテーマとした青少年交流事業の報告は、いずれも日独共通の社会問題を扱っています。両国ともに、よりよい社会、特に将来を担う子どもすべてが安全に育まれる社会に向けてさらに改革が望まれます。

巻末では7月末に退任したボッセ前事務総長 (Dr. Friederike BOSSE) に12年間を振り返っていただきました。大役を果たしていただいたことを感謝しております。

今年の夏は日独ともに各地で猛暑に襲われ、皆さまの健康が気遣われます。どうか、健やかな秋を迎えられますように。

清田とき子

ベルリン日独センター副事務総長

## jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎 (3月、6月、9月、12月) に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)  
編集 ミヒャエル・ニーマン  
(Michael NIEMANN)  
E-Mail mniemann@jdzb.de

著者名が明記されている記事は著者の意見を反映するものであり、必ずしも編集部意見と一致するものではありません。

## 連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

2018年11月23日から25日にかけてベルリン日独センターを会場に、ドイツ現代日本社会科学学会(V S J F)の年次大会が開催されます。本紙は設立30周年を迎えるドイツ現代日本社会科学学会について、また11月の年次大会について、アンケ・シェーラ会長(Prof. Dr. Anke SCHERER、ケルン経済大学・Cologne Business School)のお話を伺いました。

**編集部:**ドイツ現代日本社会科学学会の設立経緯、課題、目標を教えてください。

シェーラ:1980年代のことですが、対日関心が日本学研究者を超えてドイツ社会全般に広がった結果、社会科学部門の研究者も日本研究に着手するようになりました。そこで研究者、なかでも若手研究者が社会学や経済学などさまざまな学問間の交流を促進するためにセミナーや学術会合を企画実施し、最終的には日本に関心のあるすべての学科のプラットフォームとなり得る学会を設立することを決め、1988年の創立となりました。当時は当学会以外に学際的な学会は存在しておらず、「学際性」は数十年にわたり当学会だけが有するユニークなセールスポイントでした。しかしながら、この10年間で人間科学部門の研究者の対日関心が薄くなり、当学会の会員構成にも反映されるようになりました。それでも、ドイツ現代日本社会科学学会は「万人に対して開かれた学会」との自負を抱きつづけ、日本学以外の学科で始められた研究が日本学に反映され、反対に日本学の研究成果が他の学科にも反映されることを担保することを引きつづき目標としています。異なる学科の研究者であっても対日関心という共通事項を通じて一堂に会させることができれば幸いです。このような考えから、日本国内で研究されている日本人研究者にもドイツ現代日本社会科学学会を国際交流のネットワークの場としてご利用いただきたく、定期的に当学会のイベントや研究に招聘している次第です。

**編集部:**ドイツ現代日本社会科学学会の特長は何ですか。会員になるメリットはなんでしょう。

シェーラ:日本に長期的に関心を持ち、日本の社会、政治、経済、文化に関心を持つ人なら誰でも会員になるメリットがあります。会員の過半数は、日本関連の研究に定期的に従事している研究者ですが、大学生、博士号取得論文執筆中の若手研究者、ジャーナリスト、職業上の理由から日本との結びつきが強い人なども会員登録しています。会員には『Japan Jahrbuch』(日本年鑑)が配布されますが、これは、日本における年内の最も重要な動向を概説する専門誌です。掲載

されるのは、論文執筆者が査読者名を知らされず、査読者も論文執筆名を知らされないダブルブラインドレビューによる査読システムを通過した論文です。また、毎年秋に開催する年次大会の学術会合では研究者が自身の研究成果を発表するだけでなく、似たような分野の研究者の発表を聞く場でもあり、これまで余り関わってこなかった分野について簡潔に情報を収集する機会でもあります。さらに、ドイツ現代日本社会科学学会は共通の専門分野における研究者のフォーラムとして八つの専門部会(「教育」「歴史」「文化とメディア研究」「政治学」「社会学・社会人類学」「都市地域研究」「技術」「経済学」)を設けており、年次大会開催時に専門部会も併せて会合を開き、若手研究者が準備・執筆中の研究論文をプレゼンし、他の研究者の意見を聞いたり一緒に討議したりする貴重な機会も提供しています。

**編集部:**ドイツ現代日本社会科学学会の学術会合がここ数年間は英語で開催されている理由はなんですか。

シェーラ:ドイツ現代日本社会科学学会が学術会合を英語で開催することに関しては、激しい論争がありました。学会所属研究者の母語がほぼドイツ語であるのに、学術会合を英語で実施することに関しては今なおさまざまな見解があります。一方では、「学術用語としてのドイツ語の保持と発達が重要」であり、「英語を母語としない人々が英語で討議すると、母語での討議の質と深さを達成することが不可能である」との見解があります。これは、正当な見解です。しかしながら、「英語を会合用語とすることで、十分なドイツ語力のない人も参加可能」との見解もあります。また、「発表者によってドイツ語、日本語、英語を選択する」という提案もありました。しかしながら、当会は「万人に対して開かれた学会」を目指しているため、会合参加者のなかには日本語力が不十分な人もいればドイツ語力が不十分な人もいるため、この提案は非実践的でした。その結果、英語が最小共通分母として残ったのです。実際には、年次大会の学術会合主催者が会合用語を決定し、専門部会の会合はおおむねドイツ語で開催され、『Japan Jahrbuch』(日本年鑑)は意図的にドイツ語で刊行しています。すな



わち、ドイツ現代日本社会科学学会による独断的な決定はなく、あらゆる方面にオープンに活動しています。

**編集部:**来る11月には、ドイツ現代日本社会科学学会の年次大会が再びベルリン日独センターを会場に開催されます。ベルリン日独センターで開催される7回目の年次大会の学術会合で取り上げる基調テーマはなんでしょう。

シェーラ:まず、この場を借りて、ベルリン日独センターから賜った長年の協力に感謝します。11月の年次大会は30回目の大会で、この記念すべき大会を信頼できるパートナー機関とともに開催できるのを嬉しく思います。学術会合のプログラムを作成するのは、ベルリン自由大学のヴェレナ・ブレヒンガー＝タルコット教授(Prof. Dr. Verena BLECHINGER-TALCOTT)とコルネリア・ライヤー教授(Prof. Dr. Cornelia REIHER)を中心とするチームで、基調テーマとして「Social Science Research and Society in Japan and Germany: Impact, Institutions and Perspectives」(日本とドイツにおける社会科学研究と社会——影響力、組織・制度、展望)が選ばれました。30周年記念の大会に見合うように、ドイツ語圏における日本社会科学の歴史を振り返りますが、過去だけでなく、学術研究やその資金調達に経済的な実用性があるかどうかを基準に決定される傾向が強まった現代にも特に目を向けます。私たちは日独相互理解のために貴重な貢献をしているとの自負の下、私たちの学問研究分野が社会のなかで社会のために担う役割について議論するとともに、政治やメディアなど他の社会的プレーヤーと私どもの学問研究分野の関係についても議論したいと思います。また、30年後に60周年記念を祝うためには、私たちの学問研究分野の意義を継続的に担保する方法を検討する必要性もあります。

## 日独シンポジウム「働き方改革およびデジタル化と企業の生産性」報告

2018年6月25日、於経団連会館

マルティン・シュルツ (Dr. Martin SCHULZ、富士通総研経済研究所、上席主任研究員)

高齢化が急速に進む社会の発展をより迅速かつ持続可能な形で担保するツールとして新しいデジタルプラットフォーム、より優れたコミュニケーション、ロボットが挙げられる。その意においてドイツの「インダストリー4.0」と日本の「ソサエティ5.0」は優れた企画といえる。しかしながら、両者の実現は難しく、過剰な負担や雇用の消失につながるなどの懸念が強まっているようである。伝統的な企業やその被用者も新しいデジタルなワーキングスタイルから恩恵を得るにはどうしたらいいのか。また、雇用を維持したまま新しいデジタルなワーキングスタイルを促進するために政府はなにができるか。ベルリン日独センターはこのような問い掛けに対する回答を求め、富士通総研とケルン経済研究所とともに大手企業代表者を招聘したシンポジウムを東京で開催した。

トップバッターの基調報告者は世界66ヶ国に472の拠点を持つ大手商社に勤める白江貴美子(三井物産株式会社、人事総務部ダイバーシティ経営推進室長)で、企業の取締役会には多様化とイノベーションを通じて企業文化を持続可能な形で変える潜在力があると力強く述べた。三井物産における働き方改革は政府の長時間労働削減目標をはるかに超えるものであり、複数パターンの勤務時間帯の導入をはじめ計2030種類の働き方モデルの導入を企画中である。これは、とりわけ女性を対象とするもので、より多くの女性のイノベティブな形での職場参画を可能にすることを目指す施策である。なかでもモバイルワーク制度やテレワーク(在宅勤務)制度はワーク(仕事)ライフ(生活)バランスを改善し、生涯学習や育児に割ける時間を増やす。

つづいてフベルトゥス・バルト (Dr. Hubertus BARDT、ケルン経済研究所、研究理事)がデジタル化と労働市場改革の密接なつながりを強調した。ドイツでは、すでに15年にわたる労働市場改革に対する批判が消えることはなかったが、デジタル化を推進するイニシアチブ「インダストリー4.0」は幅広く受け入れられている。これにつづく「ワーク4.0」では、伝統的な企業でも効率的なデジタルワークスタイルを導入して柔軟性と生産性を向上させることを目指す。

三番手の基調報告者である筆者は、デジタル化の成功と、企業と被用者のイノベーション能力との密接な関係を掘り下げて説明した。とりわけ日本の小規模企業ではデジタル化に内在する可能性があまり活かされていないが、富士通総研が実施した日独の企業分析の結果、デジタル化を成功させる鍵が実にシンプルであることが判明している。す

なわち、ユーザーフレンドリーなITプラットフォームを有する企業が、事実上すべての分野で先陣を切っているのである。一連の事例が示すように、デジタル化計画、イノベーション、被用者のスキルアップ研修の相互作用を通じてユーザーフレンドリーなITプラットフォームを構築することは可能である。

休憩を挟んで日本の大手機械メーカーの太田圭一(DMG森精機株式会社、執行役員兼エンジニアリング本部&ICT本部本部長)は、伝統的にデジタル化の進んでいる企業こそ働き方改革を奏功させる潜在力を有していると語った。日本とドイツの二ヶ所の工場を直接比較し、ドイツの時間効率的な作業方法を日本の工場に導入した結果、労働時間が約2割削減され、その結果残業時間が減少し、休暇消化率が上昇し、被用者の労働意欲とイノベーションにプラスの効果もたらされた。逆に、日本の設計・製造プロセスをドイツの工場に導入することでコスト効率化もたらされた。現在は日独双方向性をもつ形で、デジタルプラットフォームの実装におけるイノベーションに取り組んでいる。

日本のクラウドワーキング事業所として一ニを争う会社の田中優子(株式会社クラウドワークス、経営企画室執行役員)は、長い間グエコノミー(インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態)に対して懐疑的な見解を示していた日本でさえ、今では当初の懐疑心を捨ててギグエコノミー社会となっていると述べた。現在1100万人のフリーランサーが主にモバイルかつデジタルな形で働いている。2015年以来ギグエコノミー市場は25パーセント成長し、20兆円に拡大した。求職者数が減少しつつある労働市場においてギグエコノミー市場の成長は、主に家事労働を担う女性および高齢者の就労の増加によって担保されるため、非常に望ましい影響といえよう。企業が新しい製品や事業の注文を受け付けるためにも、今では株式会社クラウドワークスは企業の重要なパートナーとなっている。

つづいてルッツ・ベック(Lutz BECK、三菱ふそうトラック・バス株式会社、最高情報責任者&IT本部長)は、「正しい」デジタル化戦略の在りようを紹介した。三菱ふそうトラック・バス株式会社では、被用者のデジタルスキル向上に重点を置いたため、デジタル統合に成功した。この関連で、現代の環境において実施する個別のIT研修、英語講座、そして未来志向セミナーはそれぞれ重要な役割を果たした。

すべての基調報告終了後のパネルディスカッション冒頭で、富士通総研の石塚康成(公共担当エグゼクティブコンサルタント)は日本の地方行政における「正しい」デジタル化戦略に目を向けた。地方行政では資金が大幅に不足しているため、三菱ふそうトラック・バス株式会社でのようなスキルアップ研修の可能性は存在しない。過剰労働に喘ぐ地方公務員の業務量は、新しいシステムが導入されることによってさらに増大し、専門家の支援を得られる可能性は皆無に近い。そこで、必ずしも行政が担うべき公権に基づく業務以外の業務を民間委託する、すなわち法律で正規職員が担当することが義務づけられていない業務を外務のリソースにシフトする働き方改革が必要となる。法的な大綱条件が柔軟な労働市場を容認すれば、デジタル化推進において株式会社クラウドワークスやフリーランサーを協力機関・者として得ることが可能であり、成果も上がるであろう。

パネルディスカッションでは、デジタル化を成功させる過程において、働き方改革のための正しいインセンティブを設定する重要性が改めて指摘された。デジタル化を通じて得られる潜在的な効率性向上を被用者と共有する企業は、勝利を手中に収めることができる。ここで、キャリア開発のためのスキルアップ研修とワークライフバランスの改善は、重要な役割を果たす。政府は働き方改革の枠内で柔軟な雇用契約における被用者を保護し、スキルアップ研修のためのインセンティブを設けることで、重要なメッセージを発信している。「正しい」戦略は日独で極めて似通っているようだが、その履行方法は必ずしも一様ではない。



## ますます困難になる「家庭と仕事の両立」とその影響——日独比較考察

シュテファニー・ギンター (Stefani GÜNTHER、心理学修士、日独青少年指導者セミナー平成30年度団員)

5月15日は、国連が決定した「国際家族デー」である。2018年の「国際家族デー」を控え、バーデンヴュルテンベルク州ホーホライン(ライン川上流)地方のディアコニー(新教社会奉仕団)に勤める相談員が集まり、「Die Unvereinbarkeit von Familie und Beruf – Diakonie fordert deutlich mehr Hilfen für junge Familien」(「家庭と仕事の両立」は不可能——若い家族を対象とする支援の強化を求めるディアコニー)という記事を発表した。ディアコニーの相談員は、出産前後の妊婦からの相談、生活困窮家庭の支援相談、心理カウンセリング、0歳から3歳児までの親を対象とする発達心理カウンセリングの実施を通じさまざまな家族との出会いがあるが、上述記事は、若い家族を対象とする相談業務を通じて得た経験をまとめたものである。寄せられる相談内容は千差万別だが、その背後に共通する家族像として、周辺社会の期待に沿うように仕事と子育てを両立させ家事労働を遂行しようとするために自分の限界にぶつかり、行き詰まってしまう家族像が浮かび上がる。さらに、地元に頼れる身内がないことも問題に拍車をかけている。

さまざまな課題が山積し、その結果溜まるストレスは、家族にどのように影響するのだろうか。人間関係が脆くなり、パートナー間の絆が薄れ、離婚にいたる場合も多く、鬱病、不安感、依存症などの心理的な問題が増大し、家計も逼迫する。そのような状況において未成年の子どもが、親の負担が大きすぎるがために「自分に充分に向き合ってもらえない」と感じる被害者となるケースが増加している。その結果、子どもの成長に悪影響が及び、精神的・心理的に病んだり、家庭内ではなく外部の大人に指針を求めたり、過激なグループに抛りどころやサポートを見い出したりする危険性につながる。

2018年の「国際家族デー」を私は東京で迎えた。日独青少年指導者セミナーのドイツ団員として、2週間の日本研修に参加したからである。「子ども・若者に優しい社会の実現」という研修テーマで、文部科学省および国立青少年教育振興機構の代表者や日本の青少年指導者と出会い、そ

れぞれの取り組みや現場での活動、子どもと若者の置かれている状況に関する話を聞き、日独の経験について意見交換する機会を得た。

東京都江東区立第三砂町中学校、港区地域子育て支援拠点でもあるNPO法人びーのびーの、群馬県高崎市の愛育乳児園および児童養護施設「希望館」、プレーパーク・不登校児童生徒の居場所・川崎市子ども会議場等が一带となった川崎市子ども夢パークをはじめさまざまな機関を訪問し、子どもと若者を対象とする現場の業務の在りようをしっかりと学ぶことができた。さらに、危険にさらされている18歳未満の子どもや若者を一時保護する施設を併設する児童相談所(ドイツの青少年局の一般社会福祉サービスに相当)を訪問し、所長との懇談を通して、それまで学んできたことをより深い次元で理解できるようになった。

日本における研修旅行中に度々耳にしたのは、日本の子どもや若者の自己肯定感が低く、子の福祉に対する危険が増加していることである(家庭内のプレッシャーは児童虐待の増加につながる)。日本の人口動態も、ドイツ同様に少子高齢化の方向に変遷している。その結果、労働市場において女性の就労が一層必要とされているが、若者世帯の多くが都市に居住しているため実家の手助けを得られない、また、父親は旧態依然として自分の使命を家事労働ではなく職場労働に見い出しているのが現状である。そこで、女性は社会に利益をもたらすような子どもを育てる

という古典的な役割モデルの実現と現代社会の要求との狭間に立たされる。その結果、乳幼児であっても一日何時間も外部の人や機関に託すか、子どもを産まない決断を下す例が多くみられる。

専門文献などを参照し、子どもの自己肯定感を育むのに適した環境を調べてみると、次のような事項が推奨されている。心理学的ミラーリング効果(大人の目に輝き)、一定の成果を期待しないサポート(無条件の愛情)、期待を捨てる、他の子どもと比較しない、注意深く耳を傾ける、間違いを容認し多くの学びを生み出す。このような推奨事項と、子どもと若者を早い時期から正しい軌道に乗せて労働社会に高度順応可能な人材として育て上げようとする能力指向の社会が発する期待に整合性を持たせられるのだろうか。

実は、そもそも整合性など図れないことが、現代の子どもや若者の生活条件を設ける上での問題である。これは、ドイツにも該当することだが、少なくともドイツ社会では父親の家事・育児参加は部分的に受け入れられるようになってきた(「親時間」と呼ばれる育児休暇、時短就労モデル、他)。どの社会も、その社会にあった優先事項と、意識改革による社会モデルの修正方法を自分で決定する必要がある。これは、社会の未来に直接関わるテーマであり、将来に投資する家族に対してどの程度の保護と支援を提供するかという重要なテーマでもある。

最後に、NPO法人フリースペースたまりば(川崎市子ども夢パークの運営事業体)の西野博之理事長兼夢パーク所長の言葉を引用しよう。「子どもを無理やり既存の制度に合わせようとするのではなく、子どものいのちのほうに制度や仕組みを引き寄せる」べきである。





スーパーサイエンス・ハイスクール高校生フェアにドイツ団派遣(2018年8月7日~10日): 神戸で開催されたスーパーサイエンス・ハイスクール(S S H)高校生フェアに、今年もドイツの高校生グループが参加しました。ベルリン日独センターは2012年来、ドイツエクセレンススクールネットワーク(MINT-EC)、ユース・リサーチ、独金属電機産業雇用者連盟の協力を得て、ユース・リサーチのコンペで好成績を収めた理数系高校生をS S Hに派遣しています。(写真©MINT-EC)



ベルリン日独センター・オープンハウス(2018年6月9日): 屋内で実施したお弁当ワークショップ(写真左、Debra SAMUELS 講師)や屋外でのけん玉レッスン(写真右)をはじめ、日本語講座、書道講座、漫画ワークショップ、風呂敷ワークショップ、生け花デモンストレーション、大心禅デモンストレーション、カキラ肋骨エクササイズなど盛りだくさんのイベントに大勢のご来訪を得、夕刻のジャズコンサート「Kyôto mon Amour」で幕を閉じました。



(写真右)室内楽アンサンブル「リフレクション。日本×ドイツ」(2018年6月6日): ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニー管弦楽団のメンバー(ユリエン・フロレアニ(Kl)、マダレーナ・セレゾ・ファルセス(Klav)とバジル・オルス(Vc))ベルリン日独センターで開催するコンサート、プログラムは「リフレクション」をテーマに、共通点や対比を浮かび上がらせることで日独およびアジアと欧州の出会いと対話へと聴衆を誘いました。

1974年にブンドスユーゲント管弦楽団のメンバーによって設立されたユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニー管弦楽団には、名だたる指揮者や音楽監督らの指導のもと、ドイツ語圏の音楽大学で学ぶ選りすぐりの音大生が集まり、数多くの賞を受賞しています。



建築対談シリーズ「ラディカルにモダニズム的」:

第1回は石上純也(石上純也建築設計事務所)講演会「ベルリンのアバンギャルドとその国際的な相互作用」(2018年5月31日)、第2回はヨルク・グライター(Prof. Dr.-Ing. Jörg GLEITER, ベルリン工科大学建築理論教授、同大学建築学研究所所長)講演会「機械、桂離宮、アクロポリス——ブルーノ・タウトの建築起源幻想」(2018年7月11日)、いずれの場合も講演後にハイケ・ハナダ(Heike HANADA, ドイツ建築家連盟ベルリン)との対談会がつづきました。



## 会議系事業

### 国際社会における 日独の共同責任

日独シンポジウム「グローバルヘルスII」  
協力機関：国際・開発高等研究所グローバルヘルスセンター（ジュネーブ）、国立国際医療研究センター（東京）  
2018年9月8日、東京開催

1.5トラック（官民対話）形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」  
協力機関：日本国外務省（東京）、独連邦外務省（ベルリン）、日本国際問題研究所（東京）  
開催日未定

### 持続可能性および環境

日独シンポジウム「Different Paths Towards the Mobility of the Future未来のモビリティへいたる多様な道」  
協力機関：日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会（ドイツ民法に基づく登記団体）、モビリティ&社会変遷イノベーションセンター（ベルリン）  
2018年9月7日

### 少子高齢化社会

日独シンポジウム「日本とドイツにおける少子高齢化」  
協力機関：日本国厚生労働省（東京）、独連邦家庭高齢者女性青少年省（ベルリン）  
2018年12月3日～4日

### 国家、企業、ガバナンス

国際会議「日本企業の試金石となる国際化」  
協力機関：ベルリン自由大学、フランス社会科学高等研究院（パリ）、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール  
2018年9月20日～21日

日独シンポジウム「法律と政治」  
協力機関：独日法律家協会（ハンブルグ）、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所  
2018年11月2日、東京開催

日独シンポジウム「女性（だけでなく男性も）輝く社会づくり——労働時間のジェンダーギャップと男女共同参画」  
協力機関：東京大学、デュッセルドルフ大学東アジア研究所、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所、ドイツ日本研究所（東京）  
2018年11月7日、東京開催

学術会合「日本とドイツにおける社会科学的研究と社会——影響力、組織・制度、展望」  
協力機関：ベルリン自由大学、現代日本社会科学学会  
2018年11月23日～25日

国際会議「リーマン・ショックから10年」  
協力機関：フランス国立科学研究センター（パリ）、ドイツ日本研究所（東京）  
2018年12月14日～15日、東京開催

### 文化と変遷

建築対談シリーズ「ラディカルにモダニズム的」III、貝島桃代  
協力機関：ドイツ建築家連盟（ベルリン）  
2018年秋開催予定

日独シンポジウム「明治150年——社会の変遷プロセスにおける西洋の役割」  
協力機関：国際交流基金（東京）、ハレ大学  
2018年12月13日～14日、ハレ開催

### 特別事業

日独フォーラム第27回全体会議  
協力機関：日本国際交流センター（東京）  
2018年10月18日～19日

## 文化事業

### 展覧会

「遠いつながり」ヴォイチェク・スコヴロン、千葉雄泰と山本品大によるグループ展  
オープニング：2018年9月5日、19時  
展示期間：2018年9月6日～11月2日

藤塚光政写真展「日本木造遺産——千年の建築を旅する」  
協力機関：ケルン日本文化会館・国際交流基金、ベルリン芸術大学、designtransfer  
オープニング：2018年11月29日、19時  
展示期間：2018年11月30日～2019年2月1日

ベルリン芸術大学のサイドイベント：「Snap On – Rapid and Light Wood Construction」ベルリン芸大建築学部学生と藤塚光政（代）とのトーク  
協力機関：ベルリン芸術大学  
会場：designtransfer, Einsteinufer 43  
オープニングとディスカッション：2018年11月30日、18時  
展示期間：2018年12月3日～7日

### 音楽会

素浄瑠璃公演——義太夫の語りと音楽  
出演：詰傳（こでん）の会：竹本千歳太夫、竹本碩太夫（語り）、豊澤富助、野澤勝平（三味線）  
協力機関：ケルン日本文化会館・国際交流基金、文化庁（東京）  
2018年10月5日、19時

### 人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流 プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・JDZB SCIENCE YOUTH PROGRAM

各プログラムの詳細は[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 人的交流事業

#### 展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時  
金曜日10時～15時30分

音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。  
詳しくは [www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 個別事業

### 日独関係は手当てなしに永続するものではない

ベルリン日独センターが設立された1985年当時、ドイツの人々は日独関係に強い関心を抱いていた。とりわけ日本の経済成長の成果は賞賛的であり、対日関係を強化する願望につながった。しかしながら、1990年代になるとドイツ統一、ソ連邦の崩壊、中国の台頭、グローバルなネットワークの発展にともない日本の魅力は褪せ、日独関係は良い意味で正常化し、日本とドイツはさまざまな二国間フォーラムや多国間・多極的フォーラムにおいてごく自然に建設的に協働するようになった。そのための広範な基盤となるのが長年にわたる友好関係、相互に対する尊敬と評価の念、そして相互を必要としているとの認識である。そして、1980年代に日本経済がドイツ人を魅了したように、今では日本の文化とポップカルチャーが人々を惹きつけている。

しかしながら、日独間の友好関係が長きにわたり、度々指摘されるように日独が同じ価値観を共有しているとしても、日独関係は手当てなしに永続するものではない。

どの国であっても、その地域や、国際政治の情勢や、経済競争やその他の要因を基に自国の利益や優先事項を追求する。そのようななか、相手国の状況、政治プロセス、意思決定プロセス、文化、紛争処理等の慣習についての知識が欠如すると、二国間関係に困惑を招く。また、原子力発電の例でもみられるように、ある事象に対する評価や国の戦略が相違することも然りである。では、対面のコミュニケーションならば最初から巧みかという、必ずしもそうではない。たとえば、相手国のやり方を回りにくくて冗漫と感ずることもあれば、対中国政策の例で見られるようにナイーブすぎると感ずり、批判が過ぎると感ずることもある。



第12回ヤングリーダーズフォーラム(2017年、東京で開催)参加者

その前提となるのが意義深いテーマが取り上げられること、日独交流が継続的であること、共通の基盤を立ち上げられること、そして基本的に双方が胸襟を開いて接することである。

ベルリン日独センターはこのような体験の機会をあらゆるパートナーに——青少年育成・支援の専門家、省庁の職員に、若手研究者に、ヤングリーダーズに、そして通商問題を自力で解決することができない政治家に——提供してきた。日独ともに相手国からより一層学ぶことを通じて、自国の課題をより上手に解決できるようになるであろう。そのためにも、持続可能性を旨とするベルリン日独センターが発信するたくさんの情報を、両国により一層活用していただくことを望む。

フリデリーケ・ボッセ (Dr. Friederike BOSSE) 前ベルリン日独センター事務総長 (在任期間2006年8月から2018年7月まで)



ベルリン日独センター評議会第33回定例会議(2017年11月15日、於:外務省庁舎)出席集合写真



ヘルムート・シュミット元首相(Helmut SCHMIDT)によるベルリン日独センター設立25周年記念祝賀講演会(2010年10月)

今日のグローバル化した世界においては研究者、科学者、政治家、企業家は、米国、フランス、中国、インドをはじめとするさまざまな国々とコンタクトを取りビジネスを展開するオプションを有しており、これらの国々を念頭に置くに足る充分な理由が存在する。

今日のグローバル化した世界においては研究者、科学者、政治家、企業家は、米国、フランス、中国、インドをはじめとするさまざまな国々とコンタクトを取りビジネスを展開するオプションを有しており、これらの国々を念頭に置くに足る充分な理由が存在する。

ベルリン日独センターは、「長年にわたる友好関係」のみに頼る日独関係を超越するために、日独関係に若手プレーヤーも取り込み、新しい事業に着手した。たとえば、日独交流が自分自身にも役に立つことを若手に体験し実感してもらえる新しい事業形式として日独ヤングリーダーズ・フォーラムを立ち上げた。あるいは看護・介護問題を取り上げる一連の会議系事業を開催し、自国の問題解決のために相手国の視線を活かして新しい解決法を編み出したり、自国の方法が間違っていなかったとの評価を得たり、新しい研究テーマをみつけるための機会を提供している。このような事業は日独関係に限定されず、異文化交流全般に適用されるものだが、とりわけ日独交流の場合は制度面および抱える主要課題の類似面(法治国家、少子高齢化、デジタルトランスフォーメーション、他)がある一方で、プロセスやアプローチ方法における相違面があるため、とりわけ良い成果が得られる。